



平成24年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年7月10日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 オオバ
コード番号 9765 URL <http://www.k-ohba.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長
定時株主総会開催予定日 平成24年8月30日
有価証券報告書提出予定日 平成24年8月31日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 大場 明憲
(氏名) 渡邊 丈士
配当支払開始予定日

TEL 03-3460-0111
平成24年8月31日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年5月期の連結業績(平成23年6月1日～平成24年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年5月期	10,534	△2.1	171	247.8	134	177.8	39	138.7
23年5月期	10,763	2.0	49	△38.0	48	△53.8	16	△83.8

(注)包括利益 24年5月期 △36百万円 (—%) 23年5月期 15百万円 (△64.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年5月期	2.31	—	1.0	1.3	1.6
23年5月期	1.00	—	0.4	0.5	0.5

(参考)持分法投資損益 24年5月期 ー百万円 23年5月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年5月期	10,179	3,858	37.7	224.65
23年5月期	10,157	3,946	38.7	230.10

(参考)自己資本 24年5月期 3,838百万円 23年5月期 3,932百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年5月期	44	25	△108	697
23年5月期	△7	△300	151	735

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年5月期	—	0.00	—	3.00	3.00	51	300.0	1.3
24年5月期	—	0.00	—	3.00	3.00	51	129.9	1.3
25年5月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		30.2	

3. 平成25年 5月期の連結業績予想(平成24年 6月 1日～平成25年 5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,328	△3.5	△553	—	△568	—	△588	—	△34.41
通期	12,050	14.4	240	40.4	210	56.7	170	335.9	9.95

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社 （社名） 、 除外 一社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）
① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

24年5月期	18,739,041 株	23年5月期	18,739,041 株
24年5月期	1,650,698 株	23年5月期	1,647,261 株
24年5月期	17,089,578 株	23年5月期	16,451,560 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年5月期の個別業績（平成23年6月1日～平成24年5月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
24年5月期	10,010	△6.9	137	176.9	108	134.9	27	—
23年5月期	10,751	2.2	49	△30.0	45	△54.1	△60	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年5月期	1.60	—
23年5月期	△3.71	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円		百万円		％		円 銭
24年5月期	9,898		3,753		37.8		218.74
23年5月期	9,845		3,849		39.0		224.63

(参考) 自己資本 24年5月期 3,737百万円 23年5月期 3,839百万円

2. 平成25年 5月期の個別業績予想（平成24年 6月 1日～平成25年 5月31日）

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期(累計)	3,183	△5.4	△520	—	△535	—	△555	—	△32.48
通期	11,500	14.9	220	60.6	190	75.9	150	455.6	8.78

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご欄ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 追加情報	20
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
5. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	32
(4) 継続企業の前提に関する注記	34
6. その他	34
(1) 役員の異動	34
(2) 生産、受注及び販売の状況	34

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、欧州金融危機不安も収まらない中、長期化する円高に加え不安定な電力供給問題などを抱え、景気の先行きに不透明感が増しております。

特に公共投資を主体とする建設コンサルタント業界においては、震災復興関連の需要はあるものの、公共事業全体では予算の削減および事業の見直し等の影響を強く受け厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループでは「まちづくり業務」の豊富な経験と実績を活かし、東日本大震災の復興業務、公有地アセットマネジメント業務、都市再生業務、環境関連業務、情報関連業務を重点分野と位置づけ積極的な営業活動を展開してまいりました。また、神奈川県横浜市及び中国瀋陽市に所在するグループ子会社による営業の拡大にも努めてまいりました。

当連結会計年度の概況は以下の通りであります。

公共部門において厳しい環境を余儀なくされている建設コンサルタント業界にあつて、当社グループは民間部門への営業を積極的に展開するとともに、官庁部門においても東日本大震災の復興関連業務を受注できたこと及び関東財務局からの国有財産管理業務等を継続して受注計上できたことなどにより、受注高につきましては11,561百万円（前期は10,548百万円）となり、手持受注残高は7,408百万円（前期は6,381百万円）を確保することができました。

売上高につきましては、第4四半期において受注した東日本大震災関連業務の契約工期が翌期になっていることから当期の売上高に計上できていないこともあり、結果として建設コンサルタント業務部門では9,197百万円（前期は9,494百万円）を計上し、事業ソリューション業務部門では1,337百万円（前期は1,269百万円）を計上しており、合計で10,534百万円（前期は10,763百万円）となりました。

利益面では、業務の内製化を推進するとともに、販売費及び一般管理費の削減についても相応の成果をあげることができました。一方、東日本大震災関連の復旧支援活動等の損失計上もあり、営業利益は171百万円（前期は49百万円）、経常利益134百万円（前期は48百万円）、当期純利益39百万円（前期は16百万円）となりました。

(次期利益の見通し)

次期の見通しにつきましては、依然として公共投資縮減傾向が続くものと予想され、厳しい経営環境を余儀なくされると思われます。一方で東日本大震災の復興事業が本格化しており、当社は「まちづくりのソリューション企業」として復興に貢献するとともに、公有地アセットマネジメント業務、都市再生業務、環境関連業務などを重点分野と位置づけ積極的な営業活動を展開するとともに、中国瀋陽市の子会社による版図拡大及び神奈川県横浜市の子会社による受注の相乗効果や業務の内製化を推進して業績の拡大に努めてまいります。また、新たな取組として「まちづくりと農業の共生」および「まちづくりの業務代行」も視野にいれた事業展開を図ってまいります。

このような環境のもと、引き続き業務の内製化を推進するとともに徹底的なコスト削減を図り利益向上に努め、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高12,050百万円、営業利益240百万円、経常利益210百万円、当期純利益170百万円を予定しております。

なお、当社グループは、まちづくりのソリューション企業として、調査測量・情報業務、環境業務、街づくり業務、設計業務及び事業ソリューション業務を総合的に営む単一事業の企業集団であるため、セグメント情報は記載しておりません。

(注) 本資料に記載されている業績見通しは、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは44百万円の収入（前年同期は7百万円の支出）であり、主なものは、税金等調整前当期純利益75百万円と減価償却費126百万円の計上、退職給付引当金の増加78百万円、未成業務受入金の増加による収入109百万円、たな卸資産の増加による支出272百万円、貸倒引当金の減少31百万円及び法人税等の支払額37百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは25百万円の収入（前年同期は300百万円の支出）であり、無形固定資産の取得による支出38百万円、有形固定資産の取得による支出27百万円及びその他（敷金の回収等）の収入79百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは108百万円の支出（前期同期は151百万円の収入）であり、短期借入金の純増額91百万円、長期借入金の借入及び返済による差引収入121百万円、社債の発行及び償還による差引支出265百万円等によるものであります。

この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比較して38百万円減少し697百万円（前年同期は735百万円）となりました。

当社グループの財政状態を示す指標の推移は以下のとおりであります。

	平成21年5月期	平成22年5月期	平成23年5月期	平成24年5月期
自己資本比率	40.0%	39.4%	38.7%	37.7%
時価ベースの自己資本比率	15.5%	17.8%	22.0%	21.8%
債務償還年数	一年	一年	一年	97.8年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	一倍	一倍	一倍	0.5倍

・自己資本比率：自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額（自己株式を除く）／総資産

・債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しており、有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題と認識し、株主資本の充実と業績に応じた配当を基本に適正な利益配分を行うことを基本方針としております。以上の考え方に基づき当期の配当（期末）は、1株につき3円とさせていただきます。予定であります。

また、次期における配当（期末）も引き続き3円を予定しており、利益配分に関する基本方針に基づき安定配当を継続していく所存であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあると考えております。

記載内容のうち将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであり、当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではありません。

① 成果品の瑕疵責任と賠償

成果品のミス・エラー等による瑕疵責任が発生しない様に、成果品のチェック体制には、万全の注意を払っておりますが、現状での建設コンサルタント業における瑕疵担保責任の範囲は、損害賠償の限度がない「公共土木設計業務等標準委託契約約款」に規定されていることから、業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

② 官公庁受注への依存

主要顧客である国及び地方公共団体の公共事業費予算が総体的に厳しい状況に加え、受注競争の激化が予想されることから、当社グループを取巻く受注環境は依然として厳しい状況にあります。また、今後の市場見通しについても、震災復興向けの補正予算が計上されておりますが、全体に及ぼす影響は不透明な状況にあり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 民間取引先の信用リスク

受注額の4割程度は民間企業との取引ですが、今後の経済状況の変化に伴い当該企業の破綻等により業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 保有資産の価格変動

当社は、東京・東北を中心として自社ビル・不動産等を保有しております。

今後の不動産市況の動向如何によっては、当社が保有する資産価値が下落し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 本社ビル老朽化の問題

当社が東京都目黒区青葉台に保有する本社ビルは昭和44年に竣工したもので、本社及び東京支店が入居しております。同ビルは旧耐震基準に基づき建設されましたが、経年劣化もあり大規模・直下型の地震等に対して耐震上の問題があると考えております。当社グループの最大の資産は技術を有する人材であり、全社員の約半数が勤務している本社ビルの現況については事業リスクの一部を構成するものと認識しております。当社といたしましては、本社・東京支店の移転を含めて引き続き検討をしております。

2. 企業集団の状況

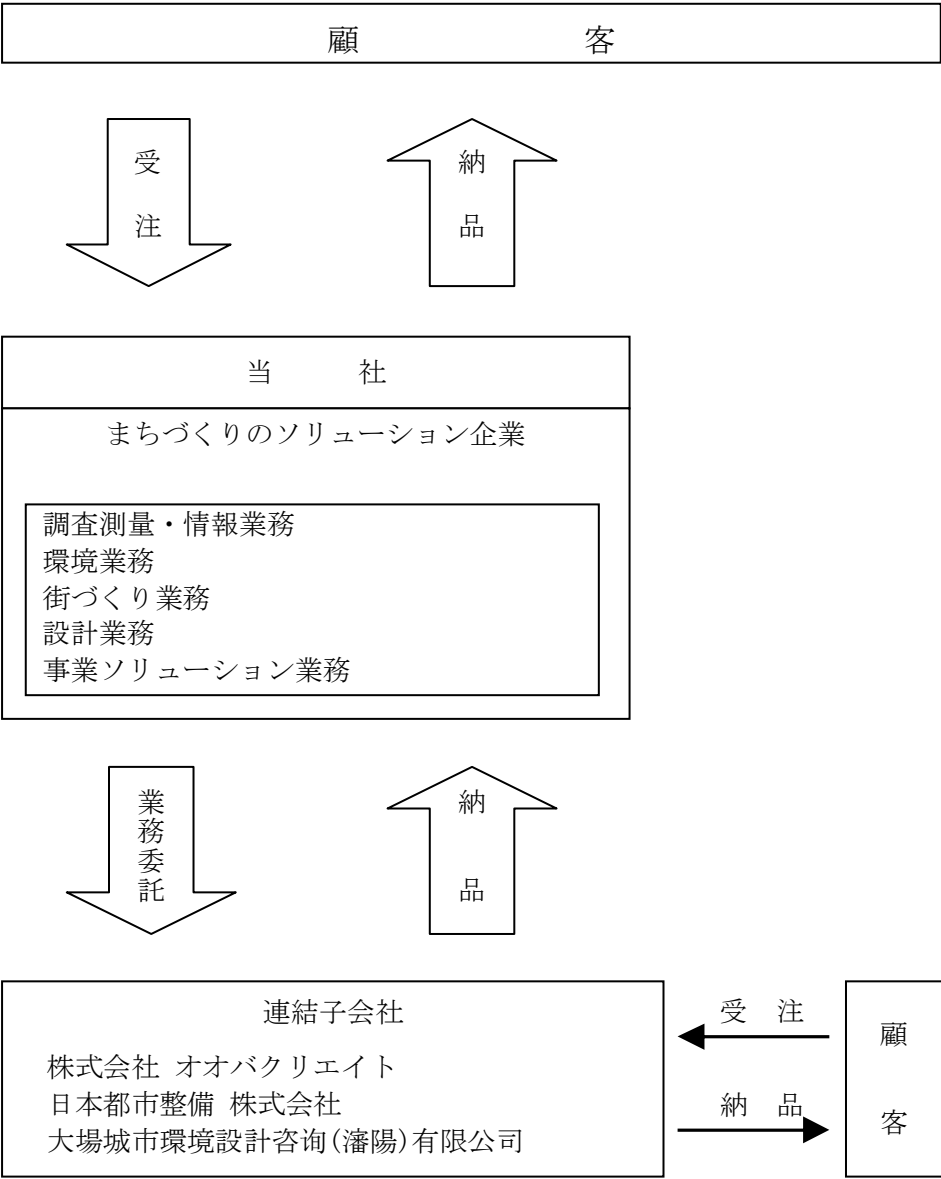
当社の企業集団は、当社及び連結子会社3社で構成され、総合建設コンサルタント業として社会資本整備や民間企業施設整備などに貢献しております。

業務内容は多岐に亘っており、「調査測量・情報業務」、「環境業務」、「街づくり業務」、「設計業務」、「事業ソリューション業務」を中心として、これらの業務を複合的に推進しております。

各業務の内容は次のとおりであります。

なお、当社グループは、まちづくりのソリューション企業として、調査測量・情報業務、環境業務、街づくり業務、設計業務及び事業ソリューション業務を総合的に営む単一事業の企業集団であるため、セグメント情報は記載しておりません。

- 調査測量・情報業務・・・・・・・・・・ 地上測量、GPS精密測量、航空写真測量など、IT機器を駆使した地形測量や3次元測量を行うとともに、そのデータを用いて都市開発事業における補償業務を手がけております。また、GIS（地理情報システム）による高度の下水管理システムの提供や防災シミュレーションなどを展開しております。
- 環境業務・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 環境保全・環境創造の取組みのため、環境調査、環境アセスメント、土壌汚染対策、水質改善対策など、人と自然が共生する次世代に向けての提案をしております。また、水やエネルギーの循環計画、廃棄物処理等に配慮した環境施設計画、都市レベルでの環境マスタープラン作成や景観デザイン業務など環境づくりに貢献しております。
- 街づくり業務・・・・・・・・・・・・・・・・ 都市計画、地域計画、防災計画、区画整理事業など安全で快適なまちづくりのための企画提案・コンサルティングを行っております。このため、環境、景観、福祉といったまちづくりの新たな課題を見据えつつ、構想、計画、設計、事業実施等様々な段階における技術提案を総合的に実施しております。また、ファイナンス等の資金調達や誘致施設の提案・紹介など事業化に関する技術的サポートを合わせ実施することにより、まちづくり事業の確実な遂行を支援しております。
- 設計業務・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 道路設計、構造物設計、河川設計、上下水道設計など施設単体の設計はもちろん、ハザードマップや交通最適化などの情報技術を取り入れた道路・橋梁等の設計、まちづくり事業や環境対策等と連携した広域複合型設計などを行い社会資本整備事業に貢献しております。また、施設や構造物の診断・予測技術、地震や暴風雨などの防災関連技術による提案も行っております。
- 事業ソリューション業務・・・・・・ まちづくりのソリューションサービスの一環として、区画整理における事業コンサルタント、不動産事業コンサルタントおよび不動産の仲介・販売などを行っております。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、多様化、高度化する社会のニーズに迅速に対応するため、専門技術の結集と長年に亘り培った経験により、豊かな地球環境を創造し、社会の発展に寄与することを基本として、高品質で顧客満足度の高い技術サービスを提供することを経営の基本方針としております。

このため、まちづくりのソリューション企業として、調査・計画から事業の実施、マネジメントに至るまで一貫した事業推進体制を組み、広く社会に貢献を果たすべく邁進しております。

これらの事業活動を通じて株主、投資家、顧客の皆様方のご期待にお応え出来る存在意義のある企業を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高と営業利益を経営の指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは創業90周年を迎える平成24年度を初年度とする中期経営計画の期間を、「まちづくりのソリューション企業」として、全社の総力を結集し大震災からの「復興に貢献」することを目指します。一方、本来の「まちづくり業務」に加え、新分野の業務として「まちづくりと農業の共生」および「まちづくりの業務代行」も視野に入れた事業展開を図ることを目標に「中期経営計画（第79期～第81期）」を策定いたしました。

当社グループは、この新たな中期経営計画に基づき、創業以来90年の歴史の中で培ってきた技術力、ソリューション力を発揮し、社会に貢献するとともに、厳しい環境下にあっても確実に収益を上げるべく努めてまいり所存であります。

＊「まちづくりのソリューション企業とは、調査・計画・設計等「総合建設コンサルタント」の機能と「事業コンサルタント」の機能をあわせ持つ企業であることを意味しています。

「中期経営計(第79期～第81期)」：事業部門別の重点施策

I. 調査測量・情報

まちづくり事業の端緒となる最上流業務として、整備開発事業や施策管理業務等、下記Ⅱ～Ⅶの一連の業務に展開する。GIS技術の積極的な活用を図る。

Ⅱ. 環境

事業アセスメントにおいて培った技術の環境関連業務への展開を図り、廃棄物・土壌汚染等に関連する環境再生業務及び震災復興地域への新たな環境技術（低炭素・循環型社会にむけたスマートコミュニティ、環境共生等）を提案する。

Ⅲ. 街づくり

区画整理事業等の豊富な経験と実績をもとに、地域性に合わせた復興業務の迅速かつ円滑な推進及び防災・減災まちづくり事業の全国的な展開を図る。

Ⅳ. 設計

道路、構造および上下水道の専門技術の確立とプロポーザル・総合評価の特定率向上を図る。地震・風水害に対する安全・安心な地域づくり・施設づくり業務を推進し、アセットマネジメント業務における長寿命化技術、維持管理技術の確立を推進する。

Ⅴ. 事業ソリューション

まちづくり事業の中で培った独自のノウハウを活用した事業コンサルティング、事業への参画、及び公有地等の土地管理業務から資産の有効活用の提案、低未利用地・農地などの土地活用業務への展開を推進する。

Ⅵ. 震災復興業務と防災まちづくり業務

復興業務については、単に基盤整備プランの提案ではなくて、「安全で住みやすい町を復興・再建する」という観点からの「新しいまちづくり」を提案する。また、全国的なインフラ整備、防災に伴う業務に取り組む。

Ⅶ. 新分野の業務

①「まちづくりと農業の共生」として、農業関連知識および作業ノウハウを獲得するとともに、農産物の生産から販売までを担う第6次産業の事業参画を検討しつつ、新しいまちづくりを提案する。

②「まちづくりの業務代行」として、区画整理等の業務実績を生かし、リスクを適切に取りつつ東北地区の震災復興業務の推進に貢献する。

(4) 会社の対処すべき経営課題

当社グループを取り巻く環境については、公共投資の削減、市場縮小に起因する価格競争の激化等、予断を許さない厳しい状態が続くものと予想されます。かかる状況を踏まえ、当社グループは卓越した技術力を基盤としつつ、次の5点を当面の課題に掲げ、業績の向上並びに社業の発展に努めてまいります。

① 安定受注量の確保

公共事業投資額の削減が続く中で、社会資本に対するニーズも多様化・高度化しております。当社グループにおいてはかかるニーズに応えるため、都市再生事業、環境関連事業、情報通信関連事業を重点分野と位置づけて、積極的に営業活動を展開するとともに、中国関連事業も更に推進してまいります。併せて新たな民間需要発掘のため、従前の建設関係業種に加えて通信会社、金融機関、不動産関連業等異業種との連携を深め、受注を確保していく所存です。

また、前述のように当社グループを取り巻く環境には依然として厳しいものがありますが、教育文化施設、廃棄物処理施設、医療施設、社会福祉施設等公益的施設についての潜在的需要は衰えていないとの認識の下、当社グループといたしましてはPFI等民間資本活用による社会資本整備への関与を推進してまいります。

② 生産性の向上

プロジェクト方式を軸とした柔軟な業務遂行体制を積極的に活用することにより、内部生産性を高めてまいります。また、現在運用している品質マネジメントシステムと経営管理との一体化を図り、効率的な生産体制の確立を推進してまいります。

③ 民間企業取引における与信審査

経済環境の急激な悪化に伴い取引先の中にも企業業績が急変するところが出てまいりました。取引時における審査機能を充実させ与信リスクの判断に務めております。

④ 徹底した経費削減による収益性の向上

競争激化に対処するため経費削減については常に見直しを図っております。具体的には、オフィス賃借費用の削減、本社一括購入システムの導入によるパソコン・コピー関連事務用品・社有車等のオフィスコストの圧縮により、一般管理費は縮小しております。

また、一段の経費削減策として、生産・原価管理面の徹底と内製化の推進を図るべく管理体制として内製化推進本部を立ち上げ推進中です。

⑤ キャッシュ・フローの改善

財務体質を改善し企業価値を向上させるためには、キャッシュ・フローの改善は欠くことのできない課題であります。当社グループといたしましては、引続き販売用不動産等の売却等により得られる資金を積極的に有利子負債の圧縮等に充当してまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	735,732	697,554
受取手形及び売掛金	2,339,453	2,341,195
未成業務支出金	1,166,465	1,333,318
販売用不動産	※1 473,148	※1 423,572
事業ソリューション業務支出金	※1 1,870,007	※1 1,985,920
繰延税金資産	8,257	8,083
その他	89,284	99,046
貸倒引当金	△36,813	△15,252
流動資産合計	6,645,535	6,873,438
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 2,274,227	※1 2,269,936
減価償却累計額	△1,335,292	△1,382,983
建物及び構築物（純額）	938,934	886,952
機械装置及び運搬具	518,073	516,741
減価償却累計額	△486,463	△492,975
機械装置及び運搬具（純額）	31,609	23,766
土地	※1 1,145,077	※1 1,145,077
その他	451,776	467,397
減価償却累計額	△405,999	△429,583
その他（純額）	45,777	37,813
有形固定資産合計	2,161,398	2,093,610
無形固定資産		
ソフトウェア	26,481	77,752
ソフトウェア仮勘定	41,447	—
その他	16,593	16,593
無形固定資産合計	84,522	94,345
投資その他の資産		
投資有価証券	905,809	862,292
長期保証金	219,848	132,342
破産更生債権等	449,996	392,601
繰延税金資産	11,693	5,717
その他	※2 85,409	84,149
貸倒引当金	△439,165	△386,515
投資その他の資産合計	1,233,592	1,090,585
固定資産合計	3,479,512	3,278,542
繰延資産		
社債発行費	32,039	27,044
繰延資産合計	32,039	27,044
資産合計	10,157,088	10,179,025

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 5 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 5 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	443, 867	438, 219
短期借入金	※1 1, 200, 000	※1, ※3 1, 291, 600
1年内返済予定の長期借入金	※1 835, 520	※1 965, 632
1年内償還予定の社債	535, 000	435, 000
未払法人税等	51, 344	54, 969
未成業務受入金	263, 589	373, 067
繰延税金負債	—	757
災害損失引当金	9, 000	9, 000
資産除去債務	1, 276	—
その他	332, 250	336, 931
流動負債合計	3, 671, 849	3, 905, 177
固定負債		
社債	800, 000	635, 000
長期借入金	※1 1, 014, 333	※1 1, 006, 001
繰延税金負債	145, 407	127, 280
退職給付引当金	471, 113	550, 255
長期未払退職金	76, 443	64, 811
環境対策引当金	12, 908	12, 908
資産除去債務	13, 161	14, 330
その他	5, 759	5, 036
固定負債合計	2, 539, 127	2, 415, 623
負債合計	6, 210, 977	6, 320, 801
純資産の部		
株主資本		
資本金	2, 131, 733	2, 131, 733
資本剰余金	1, 109, 823	1, 109, 823
利益剰余金	980, 807	963, 973
自己株式	△245, 829	△246, 291
株主資本合計	3, 976, 534	3, 959, 238
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△44, 278	△121, 306
為替換算調整勘定	527	1, 012
その他の包括利益累計額合計	△43, 750	△120, 293
新株予約権	9, 920	15, 742
少数株主持分	3, 407	3, 537
純資産合計	3, 946, 111	3, 858, 224
負債純資産合計	10, 157, 088	10, 179, 025

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6 月 1 日 至 平成24年 5 月 31 日)
売上高		
建設コンサルタント業務売上高	9,494,268	9,197,114
事業ソリューション業務売上高	1,269,249	1,337,002
売上高合計	10,763,517	10,534,116
売上原価		
建設コンサルタント業務売上原価	7,295,030	6,976,242
事業ソリューション業務売上原価	※1 1,227,598	※1 1,218,207
売上原価合計	8,522,628	8,194,449
売上総利益		
建設コンサルタント業務売上総利益	2,199,237	2,220,872
事業ソリューション業務売上総利益	41,651	118,795
売上総利益合計	2,240,888	2,339,667
販売費及び一般管理費	※2, ※3 2,191,468	※2, ※3 2,167,760
営業利益	49,420	171,907
営業外収益		
受取利息	1,815	1,530
受取配当金	12,653	12,098
受取保険配当金	4,598	8,219
投資有価証券売却益	※4 20,635	※4 1,935
受取品貸料	37,789	21,497
その他	33,627	31,763
営業外収益合計	111,119	77,044
営業外費用		
支払利息	68,513	76,289
社債利息	23,382	17,999
社債発行費償却	13,496	13,989
その他	6,682	6,015
営業外費用合計	112,075	114,294
経常利益	48,464	134,657

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6 月 1 日 至 平成24年 5 月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	32,366	—
投資有価証券売却益	250	—
負ののれん発生益	75,701	—
その他	259	—
特別利益合計	108,577	—
特別損失		
固定資産売却損	※5 369	—
固定資産除却損	※6 3,098	※6 8,207
投資有価証券売却損	997	609
投資有価証券評価損	26,898	2,763
出資金評価損	—	4,628
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	16,080	—
災害による損失	※7 50,024	—
震災復興関連損失	—	※8 38,345
その他	704	5,000
特別損失合計	98,173	59,555
税金等調整前当期純利益	58,868	75,101
法人税、住民税及び事業税	40,097	46,587
法人税等調整額	1,991	△11,218
法人税等合計	42,089	35,369
少数株主損益調整前当期純利益	16,779	39,732
少数株主利益	256	290
当期純利益	16,523	39,441

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6 月 1 日 至 平成24年 5 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	16,779	39,732
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,378	△77,028
為替換算調整勘定	527	484
その他の包括利益合計	△850	△76,543
包括利益	15,928	△36,810
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	15,672	△37,101
少数株主に係る包括利益	256	290

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6 月 1 日 至 平成24年 5 月 31 日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,131,733	2,131,733
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,131,733	2,131,733
資本剰余金		
当期首残高	1,126,756	1,109,823
当期変動額		
株式交換による増加	△16,933	—
当期変動額合計	△16,933	—
当期末残高	1,109,823	1,109,823
利益剰余金		
当期首残高	1,013,471	980,807
当期変動額		
剰余金の配当	△49,187	△56,275
当期純利益	16,523	39,441
当期変動額合計	△32,663	△16,833
当期末残高	980,807	963,973
自己株式		
当期首残高	△349,854	△245,829
当期変動額		
自己株式の取得	△269	△461
株式交換による増加	104,293	—
当期変動額合計	104,024	△461
当期末残高	△245,829	△246,291
株主資本合計		
当期首残高	3,922,107	3,976,534
当期変動額		
剰余金の配当	△49,187	△56,275
当期純利益	16,523	39,441
自己株式の取得	△269	△461
株式交換による増加	87,360	—
当期変動額合計	54,426	△17,295
当期末残高	3,976,534	3,959,238

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	△42,899	△44,278
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,378	△77,028
当期変動額合計	△1,378	△77,028
当期末残高	△44,278	△121,306
為替換算調整勘定		
当期首残高	—	527
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	527	484
当期変動額合計	527	484
当期末残高	527	1,012
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△42,899	△43,750
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△850	△76,543
当期変動額合計	△850	△76,543
当期末残高	△43,750	△120,293
新株予約権		
当期首残高	8,332	9,920
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,587	5,822
当期変動額合計	1,587	5,822
当期末残高	9,920	15,742
少数株主持分		
当期首残高	3,312	3,407
当期変動額		
剰余金の配当	—	△161
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	95	290
当期変動額合計	95	129
当期末残高	3,407	3,537
純資産合計		
当期首残高	3,890,852	3,946,111
当期変動額		
剰余金の配当	△49,187	△56,436
当期純利益	16,523	39,441
自己株式の取得	△269	△461
株式交換による増加	87,360	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	831	△70,430
当期変動額合計	55,258	△87,886
当期末残高	3,946,111	3,858,224

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6 月 1 日 至 平成24年 5 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	58,868	75,101
減価償却費	121,596	126,911
繰延資産償却額	13,496	13,989
負ののれん発生益	△75,701	—
固定資産除却損	3,098	8,207
固定資産売却損益 (△は益)	369	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	16,080	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△51,362	△31,835
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	85,271	78,418
災害損失	50,024	—
震災復興関連損失	—	38,345
受取利息及び受取配当金	△14,468	△13,628
支払利息	91,896	94,288
投資有価証券売却損益 (△は益)	△19,875	△1,325
投資有価証券評価損益 (△は益)	26,898	2,763
出資金評価損	—	4,628
売上債権の増減額 (△は増加)	△309,634	22,850
未成業務受入金の増減額 (△は減少)	△94,536	109,477
たな卸資産の増減額 (△は増加)	355,270	△272,362
仕入債務の増減額 (△は減少)	△131,134	△5,648
その他	△17,686	△86,841
小計	108,470	163,341
利息及び配当金の受取額	18,220	13,383
利息の支払額	△93,553	△94,817
法人税等の支払額	△40,577	△37,586
営業活動によるキャッシュ・フロー	△7,440	44,320
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△98,392	△27,128
有形固定資産の売却による収入	300	—
無形固定資産の取得による支出	△45,129	△38,236
投資有価証券の取得による支出	△992,332	△118,722
投資有価証券の売却による収入	776,186	129,044
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △1,756	—
貸付金の回収による収入	15,074	1,914
その他	45,931	79,097
投資活動によるキャッシュ・フロー	△300,119	25,969

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6 月 1 日 至 平成24年 5 月 31 日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	300,000	91,600
社債の償還による支出	△600,000	△565,000
社債の発行による収入	291,095	300,000
長期借入れによる収入	1,320,000	1,170,000
長期借入金の返済による支出	△1,110,300	△1,048,220
自己株式の取得による支出	△269	△461
配当金の支払額	△49,192	△56,667
少数株主への配当金の支払額	△161	△161
財務活動によるキャッシュ・フロー	151,171	△108,910
現金及び現金同等物に係る換算差額	527	442
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△155,859	△38,177
現金及び現金同等物の期首残高	891,592	735,732
現金及び現金同等物の期末残高	※ ¹ 735,732	※ ¹ 697,554

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

(2) 連結子会社の名称

株式会社オオバクリエイト

日本都市整備株式会社

大場城市環境設計咨询(瀋陽)有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、㈱オオバクリエイト及び日本都市整備㈱の決算日は3月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を採用しております。

連結子会社のうち、大場城市環境設計咨询(瀋陽)有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、3月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を採用しております。

ただし、同決算日及び仮決算日から連結決算日5月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①たな卸資産の評価基準及び評価方法

・未成業務支出金

主として個別法による原価法

・販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

・事業ソリューション業務支出金

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

②有価証券の評価基準及び評価方法

・その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

③デリバティブ取引

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

・当社

建物（建物附属設備を除く）は定額法、建物（建物附属設備を除く）以外は定率法によっております。

・連結子会社

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法によっております。

また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却しております。

②無形固定資産

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

- ③長期前払費用
均等償却しております。
- (3) 重要な繰延資産の処理方法
社債発行費は償還までの期間にわたり定額法によって償却しております。
- (4) 重要な引当金の計上基準
- ①貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。
- ②受注損失引当金
受注契約に係る損失に備えて、当連結会計年度末における損失見込額を計上しております。
- ③災害損失引当金
東日本大震災により被災した資産の原状回復費用等に備えるため、翌連結会計年度に発生が見込まれる費用の見積額を計上しております。
- ④退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。
会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理しております。
過去勤務債務については、発生額を7年で会計処理しております。
また、数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（11年）による按分額をそれぞれ発生の上で翌連結会計年度より費用処理しております。
なお、一部の連結子会社については簡便法を採用しております。
- ⑤環境対策引当金
PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物の処理費用に充てるため、処理見込費用を計上しております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
- ・売上高及び売上原価の計上基準
当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
その他の工事
工事完成基準
- (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、在外子会社の仮決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
- (7) 重要なヘッジ会計の方法
- ①ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を採用しております。
- ②ヘッジ手段とヘッジ対象
固定金利又は変動金利の借入金の変動リスクに対して金利スワップをヘッジ手段として用いております。
- ③ヘッジ方針
資金調達活動における金利変動リスクの軽減を目的として、対応する借入金額を限度として取引を行う方針であります。
- ④ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。
- ⑤その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの
取引のつど取締役会の承認を受け、取引の実行及び管理は財務部が行っており、必要のつど取締役会に報告することで行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資等であります。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

②支払利息の原価算入

事業規模が3億円以上で、かつ、開発期間が1年を超える不動産開発業務に係る支払利息は、開発中のものに限り、取得原価に算入しております。

(7) 追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年 5 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 5 月31日)
販売用不動産	140,457千円	140,457千円
事業ソリューション業務支出金	912,036	912,036
建物及び構築物	557,855	533,930
土地	855,415	855,415
計	2,465,764	2,441,839

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年 5 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 5 月31日)
短期借入金	700,000千円	438,400千円
1年内返済予定の長期借入金	93,600	157,600
長期借入金	234,400	412,000
計	1,028,000	1,008,000

※2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年 5 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 5 月31日)
出資金	3,154千円	一千円

※3 貸出コミットメント

当社においては、運転資金の効率的な資金調達を行うため、取引銀行等 9 社と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年 5 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 5 月31日)
貸出コミットメントの総額	一千円	2,750,000千円
借入実行残高	—	600,000
差引額	—	2,150,000

(連結損益計算書関係)

- ※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
3,628千円	826千円

- ※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6 月 1 日 至 平成24年 5 月31日)
給料及び手当	1, 101, 382千円	1, 084, 672千円

- ※3 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
150,615千円	117,600千円

- ※4 市場動向の推移をみながら売却を行うことを目的として取得した有価証券の売却損益は、営業外損益に計上しております。

- ※5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
建物及び構築物	367千円	－千円
有形固定資産「その他」	1千円	－千円
計	369千円	－千円

- ※6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
建物及び構築物	1,543千円	7,139千円
機械装置及び運搬具	982千円	32千円
有形固定資産「その他」	572千円	328千円
ソフトウェア	－千円	706千円
計	3,098千円	8,207千円

- ※7 災害による損失

(前連結会計年度)

東日本大震災により蒙った資産の修繕及び被災地の復旧支援に係る費用等を計上しております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

- ※8 震災復興関連損失

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

東日本大震災の復興支援に伴う臨時の人員派遣及び復興支援活動支出を計上しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	18,739	—	—	18,739
合計	18,739	—	—	18,739
自己株式				
普通株式(注)1,2	2,343	2	698	1,647
合計	2,343	2	698	1,647

(注)1. 自己株式の普通株式の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 自己株式の普通株式の減少698千株は、日本都市整備㈱を完全子会社とする相鉄ホールディングス㈱との株式交換に伴う自己株式の交付による減少であります。

2. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約 権の目的 となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計年 度期首	当連結会計年 度増加	当連結会計年 度減少	当連結会計年 度末	
提出会社 (親会社)	ストックオプションと しての新株予約権	—	—	—	—	—	9,920
合計	—	—	—	—	—	—	9,920

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年8月26日 定時株主総会	普通株式	49,187	3.0	平成22年5月31日	平成22年8月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年8月25日 定時株主総会	普通株式	51,275	利益剰余金	3.0	平成23年5月31日	平成23年8月26日

当連結会計年度（自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	18,739	—	—	18,739
合計	18,739	—	—	18,739
自己株式				
普通株式（注）	1,647	3	—	1,650
合計	1,647	3	—	1,650

（注） 自己株式の普通株式の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約 権の目的 となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			当連結会計年 度期首	当連結会計年 度増加	当連結会計年 度減少	当連結会計年 度末	
提出会社 （親会社）	ストックオプションと しての新株予約権	—	—	—	—	—	15,742
合計	—	—	—	—	—	—	15,742

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成23年8月25日 定時株主総会	普通株式	51,275	3.0	平成23年5月31日	平成23年8月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成24年8月30日 定時株主総会	普通株式	51,265	利益剰余金	3.0	平成24年5月31日	平成24年8月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
現金及び預金	735,732千円	697,554千円
現金及び現金同等物	735,732	697,554

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度に株式の取得により新たに日本都市整備㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに日本都市整備㈱の取得価額と日本都市整備㈱取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年5月31日現在)
流動資産	281,016千円
固定資産	52,545
流動負債	△121,909
固定負債	△25,264
負ののれん発生益	△75,701
日本都市整備㈱の取得価額	110,686
株式交換に供した自己株式	△87,360
日本都市整備㈱の現金及び現金同等物	△21,569
差引：日本都市整備㈱取得のための支出	1,756

(セグメント情報)

セグメント情報

前連結会計年度（自平成22年6月1日 至平成23年5月31日）及び当連結会計年度（自平成23年6月1日 至平成24年5月31日）

当社グループは、調査測量・情報業務、環境業務、街づくり業務、設計業務、事業ソリューション業務を営む単一事業の企業集団であるため、記載を省略しております。

(開示の省略)

連結包括利益計算書、リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6 月 1 日 至 平成24年 5 月31日)
1 株当たり純資産額	230.10円	224.65円
1 株当たり当期純利益	1.00円	2.31円

(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6 月 1 日 至 平成24年 5 月31日)
1 株当たり当期純利益		
当期純利益 (千円)	16,523	39,441
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	16,523	39,441
期中平均株式数 (株)	16,451	17,089
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成20年8月28日定時株主総会 決議ストック・オプション (新株予約権の数) 普通株式 320個	平成20年 8 月28日定時株主総会 決議ストック・オプション (新株予約権の数) 普通株式 320個 平成23年 8 月25日定時株主総会 決議ストック・オプション (新株予約権の数) 普通株式 71個

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	608,416	583,624
受取手形	20,520	310
売掛金	2,121,674	2,116,649
未成業務支出金	1,084,478	1,263,939
販売用不動産	473,148	423,572
事業ソリューション業務支出金	1,870,007	1,985,920
前払費用	50,764	49,781
その他	33,785	45,521
貸倒引当金	△36,813	△15,252
流動資産合計	6,225,983	6,454,066
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,272,255	2,267,964
減価償却累計額	△1,334,218	△1,381,774
建物（純額）	938,036	886,189
機械及び装置	489,304	487,972
減価償却累計額	△466,266	△469,133
機械及び装置（純額）	23,038	18,839
車両運搬具	16,768	16,768
減価償却累計額	△8,317	△11,841
車両運搬具（純額）	8,451	4,926
工具、器具及び備品	423,911	445,224
減価償却累計額	△380,277	△408,516
工具、器具及び備品（純額）	43,633	36,707
土地	1,130,077	1,130,077
有形固定資産合計	2,143,237	2,076,741
無形固定資産		
ソフトウェア	21,955	74,736
ソフトウェア仮勘定	41,447	—
その他	14,722	14,722
無形固定資産合計	78,125	89,459

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 5 月31日)	当事業年度 (平成24年 5 月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	905,809	862,292
関係会社株式	177,054	177,054
関係会社出資金	3,154	—
従業員長期貸付金	32,087	30,172
破産更生債権等	449,996	392,601
長期前払費用	1,589	1,119
長期保証金	187,220	122,024
役員及び従業員保険掛金	43,439	49,268
その他	5,340	3,111
貸倒引当金	△439,165	△386,515
投資その他の資産合計	1,366,524	1,251,128
固定資産合計	3,587,887	3,417,329
繰延資産		
社債発行費	32,039	27,044
繰延資産合計	32,039	27,044
資産合計	9,845,910	9,898,440
負債の部		
流動負債		
買掛金	349,360	373,315
短期借入金	1,200,000	1,291,600
1年内返済予定の長期借入金	829,520	959,632
1年内償還予定の社債	535,000	435,000
未払費用	154,507	119,008
未払法人税等	50,739	48,304
未払事業所税	9,389	9,205
未成業務受入金	251,396	357,983
繰延税金負債	—	757
預り金	40,140	37,192
未払消費税等	56,785	12,440
災害損失引当金	9,000	9,000
資産除去債務	1,276	—
その他	14,403	102,089
流動負債合計	3,501,518	3,755,529

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 5 月31日)	当事業年度 (平成24年 5 月31日)
固定負債		
社債	800,000	635,000
長期借入金	997,833	995,501
繰延税金負債	145,407	127,280
退職給付引当金	458,995	537,678
長期未払退職金	63,297	62,982
環境対策引当金	12,908	12,908
資産除去債務	13,161	14,330
その他	3,527	3,527
固定負債合計	2,495,130	2,389,208
負債合計	5,996,648	6,144,738
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,131,733	2,131,733
資本剰余金		
資本準備金	532,933	532,933
その他資本剰余金	576,889	576,889
資本剰余金合計	1,109,823	1,109,823
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	800,000	800,000
繰越利益剰余金	87,893	64,001
利益剰余金合計	887,893	864,001
自己株式	△245,829	△246,291
株主資本合計	3,883,620	3,859,266
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△44,278	△121,306
評価・換算差額等合計	△44,278	△121,306
新株予約権	9,920	15,742
純資産合計	3,849,261	3,753,702
負債純資産合計	9,845,910	9,898,440

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 6 月 1 日 至 平成24年 5 月31日)
売上高		
建設コンサルタント業務売上高	9,480,726	8,672,241
事業ソリューション業務売上高	1,270,532	1,338,673
売上高合計	10,751,258	10,010,914
売上原価		
建設コンサルタント業務売上原価	7,298,262	6,632,399
事業ソリューション業務売上原価	1,227,493	1,218,159
売上原価合計	8,525,755	7,850,559
売上総利益		
建設コンサルタント業務売上総利益	2,182,464	2,039,841
事業ソリューション業務売上総利益	43,039	120,513
売上総利益合計	2,225,503	2,160,354
販売費及び一般管理費		
役員報酬	110,400	109,200
株式報酬費用	1,587	—
給料及び手当	1,018,408	968,633
退職給付費用	90,001	92,437
法定福利費	163,005	157,202
福利厚生費	15,207	16,782
修繕維持費	62,895	47,232
事務用品費	32,027	30,162
通信交通費	177,605	168,891
水道光熱費	13,105	14,556
調査研究費	30,152	17,187
広告宣伝費	7,032	11,705
交際費	4,773	7,571
寄付金	1,209	1,197
地代家賃	76,503	71,908
減価償却費	36,974	49,257
租税公課	24,621	27,416
事業税	21,745	22,022
保険料	34,223	34,324
賃借料	16,381	15,226
手数料	195,648	151,131
貸倒引当金繰入額	—	△35,808
雑費	42,208	44,280
販売費及び一般管理費合計	2,175,718	2,022,521
営業利益	49,785	137,832

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
営業外収益		
受取利息	1,795	2,097
受取配当金	12,651	15,410
受取保険配当金	4,598	8,219
投資有価証券売却益	15,889	1,819
受取品貸料	37,789	21,497
その他	35,016	34,468
営業外収益合計	107,740	83,512
営業外費用		
支払利息	67,986	75,831
社債利息	23,382	17,999
社債発行費償却	13,496	13,989
貸倒引当金繰入額	—	1,838
その他	6,668	3,673
営業外費用合計	111,534	113,331
経常利益	45,991	108,014
特別利益		
貸倒引当金戻入額	32,366	—
投資有価証券売却益	90	—
その他	259	—
特別利益合計	32,716	—
特別損失		
固定資産売却損	369	—
固定資産除却損	3,098	8,131
投資有価証券売却損	997	609
投資有価証券評価損	26,898	2,763
出資金評価損	—	4,628
災害による損失	50,024	—
震災復興関連損失	—	38,345
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	16,080	—
その他	704	4,000
特別損失合計	98,173	58,479
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△19,465	49,534
法人税、住民税及び事業税	39,540	39,520
法人税等調整額	1,991	△17,369
法人税等合計	41,531	22,151
当期純利益又は当期純損失 (△)	△60,996	27,383

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月 31 日)	当事業年度 (自 平成23年 6 月 1 日 至 平成24年 5 月 31 日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,131,733	2,131,733
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,131,733	2,131,733
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	532,933	532,933
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	532,933	532,933
その他資本剰余金		
当期首残高	593,823	576,889
当期変動額		
株式交換による増加	△16,933	—
当期変動額合計	△16,933	—
当期末残高	576,889	576,889
資本剰余金合計		
当期首残高	1,126,756	1,109,823
当期変動額		
株式交換による増加	△16,933	—
当期変動額合計	△16,933	—
当期末残高	1,109,823	1,109,823
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	800,000	800,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	800,000	800,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	198,077	87,893
当期変動額		
剰余金の配当	△49,187	△51,275
当期純利益又は当期純損失 (△)	△60,996	27,383
当期変動額合計	△110,183	△23,891
当期末残高	87,893	64,001
利益剰余金合計		
当期首残高	998,077	887,893
当期変動額		
剰余金の配当	△49,187	△51,275
当期純利益又は当期純損失 (△)	△60,996	27,383
当期変動額合計	△110,183	△23,891
当期末残高	887,893	864,001

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月 31 日)	当事業年度 (自 平成23年 6 月 1 日 至 平成24年 5 月 31 日)
自己株式		
当期首残高	△ 349, 854	△ 245, 829
当期変動額		
自己株式の取得	△ 269	△ 461
株式交換による増加	104, 293	—
当期変動額合計	104, 024	△ 461
当期末残高	△ 245, 829	△ 246, 291
株主資本合計		
当期首残高	3, 906, 713	3, 883, 620
当期変動額		
剰余金の配当	△ 49, 187	△ 51, 275
当期純利益又は当期純損失 (△)	△ 60, 996	27, 383
自己株式の取得	△ 269	△ 461
株式交換による増加	87, 360	—
当期変動額合計	△ 23, 092	△ 24, 353
当期末残高	3, 883, 620	3, 859, 266
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△ 42, 899	△ 44, 278
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△ 1, 378	△ 77, 028
当期変動額合計	△ 1, 378	△ 77, 028
当期末残高	△ 44, 278	△ 121, 306
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△ 42, 899	△ 44, 278
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△ 1, 378	△ 77, 028
当期変動額合計	△ 1, 378	△ 77, 028
当期末残高	△ 44, 278	△ 121, 306
新株予約権		
当期首残高	8, 332	9, 920
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1, 587	5, 822
当期変動額合計	1, 587	5, 822
当期末残高	9, 920	15, 742
純資産合計		
当期首残高	3, 872, 146	3, 849, 261
当期変動額		
剰余金の配当	△ 49, 187	△ 51, 275
当期純利益又は当期純損失 (△)	△ 60, 996	27, 383
自己株式の取得	△ 269	△ 461
株式交換による増加	87, 360	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	208	△ 71, 206
当期変動額合計	△ 22, 884	△ 95, 559
当期末残高	3, 849, 261	3, 753, 702

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

該当事項はありません。

(2) 生産、受注及び販売の状況〔連結〕

当社グループは、調査測量・情報業務、環境業務、街づくり業務、設計業務及び事業ソリューション業務を営む単一事業の企業集団であるため、セグメント情報は記載しておりません。

①生産高実績

業務の区分等	合計（千円）	構成比％	前年同期比
建設コンサルタント業務			
調査測量・情報業務	2,236,443	20.4	102.8
環境業務	943,857	8.6	127.9
街づくり業務	3,619,019	33.0	109.7
設計業務	2,634,806	24.0	95.0
事業ソリューション業務	1,540,494	14.0	113.3
合計	10,974,619	100.0	106.1

(注) 1. 価格の基準は販売価格であります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注高実績

業務の区分等	合計（千円）	構成比％	前年同期比
建設コンサルタント業務			
調査測量・情報業務	2,404,617	20.8	120.1
環境業務	885,416	7.6	100.5
街づくり業務	4,620,658	40.0	135.0
設計業務	2,448,184	21.2	94.4
事業ソリューション業務	1,202,586	10.4	72.9
合計	11,561,461	100.0	109.6

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前期以前に受注した業務で、契約額の増減があるものについては、変更の行われた期の受注高にその増減額を含んでおります。

③完成高実績

業務の区分等	合計（千円）	構成比％	前年同期比
建設コンサルタント業務			
調査測量・情報業務	2,243,672	21.3	103.9
環境業務	854,976	8.1	102.6
街づくり業務	3,413,919	32.4	94.6
設計業務	2,684,547	25.5	92.8
事業ソリューション業務	1,337,003	12.7	105.3
合計	10,534,117	100.0	97.9

（注） 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の完成高及び当該完成高の総完成高に対する割合は次のとおりであります。

相 手 先	前連結会計年度 （自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日）		当連結会計年度 （自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日）	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
財務省	1,264,179	11.7	1,410,625	13.4
KDDI(株)	1,660,815	15.4	835,994	7.9

④受注残高

業務の区分等	合計（千円）	構成比％	前年同期比
建設コンサルタント業務			
調査測量・情報業務	1,100,501	14.8	117.1
環境業務	695,667	9.4	104.6
街づくり業務	3,570,550	48.2	151.1
設計業務	961,310	13.0	80.3
事業ソリューション業務	1,080,397	14.6	88.9
合計	7,408,425	100.0	116.1

（注） 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。